

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉本 直史

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 鈴木 辰男

TEL 03-5745-1212

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第3四半期	50,772	△25.1	△2,934	—	△3,431	—	△3,797	—
21年3月期第3四半期	67,777	—	△3,337	—	△3,867	—	△5,378	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△38.64	—
21年3月期第3四半期	△77.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第3四半期	81,783	2,709	3.2	△34.08
21年3月期	73,625	6,455	8.7	△37.73

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,650百万円 21年3月期 6,390百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	95,500	△12.5	700	—	50	—	△500	△5.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4.その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	98,334,867株	21年3月期	69,208,654株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	53,537株	21年3月期	50,132株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	98,282,649株	21年3月期第3四半期	69,164,126株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）におけるわが国経済は、世界的な金融危機を背景とした景気低迷が続くなか、輸出や生産に一部持ち直しの動きがあるものの、企業の設備投資の低迷、為替の変動、雇用不安や所得の減少が続くなか、景気の二番底懸念が広がるなど先行き不透明感の強い状況が続きました。

アルミ建材業界におきましても、不動産・マンション市場の低迷の長期化、新設住宅着工戸数の大幅な落ち込み等、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況のもとで、当社グループは、コストダウンや設備投資・経費の抑制、人件費等固定費の削減など対策を講じてまいりましたが、想定を超える事業環境の悪化に対応するには、一層の経営合理化を行うことが不可欠であると判断し、一時帰休の実施や希望退職を含む人員削減等の合理化、役員報酬の減額幅の拡大など新たな経営合理化策を昨年11月より実施しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、売上高507億7千2百万円（前年同期比25.1%減）で減収となりましたが、利益面では営業損失29億3千4百万円（前年同期比403百万円良化）、経常損失34億3千1百万円（前年同期比435百万円良化）、四半期純損失37億9千7百万円（前年同期比1,580百万円良化）と損失計上ながら、いずれも前年同期と比べ改善しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〔ビル建材事業〕

主力のビル建材事業においては、市場環境が悪化する中、受注の低迷、同業間の競争激化と厳しい状況が続き、売上高は前年同期比23.0%減の271億2千2百万円と減収になりました。営業損益は合理化効果および貸倒引当金が減少したことで前年同期に比べ6億1千8百万円良化したものの、18億6千5百万円の営業損失となりました。

〔住宅建材事業〕

住宅建材事業においては、新設住宅着工戸数が減少し回復の兆しが見えない中、ハウスメーカー等直需先への営業強化を図ってまいりました。売上高は前年同期比12.2%減の77億2千3百万円と減収になりましたが、営業利益は合理化効果により前年同期に比べ3億9百万円良化し、9千4百万円となり黒字に転換しました。

〔型材外販事業〕

型材外販事業においては、10月以降アルミ加工品の受注が持ち直したものの、売上高は上期の不振とアルミ市況価格の下落の影響から前年同期比36.8%減の118億7千3百万円と減収になりました。営業損益は上期の不振が尾を引き前年同期に比べ2億9千8百万円悪化の2億8千万円の営業損失となりました。

〔その他事業〕

その他事業には、環境事業・産業廃棄物処理業・運送業等ありますが、景気後退の影響を受けて売上高は前年同期比18.5%減の40億5千1百万円と減収になりましたが、営業利益は前年同期に比べ2千7百万円増加し、2億1千7百万円と増益になりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ31億3千5百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には78億6千9百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億3千6百万円（前年同期比19億5千2百万円増）となりました。これは主に前受金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億6千9百万円（前年同期比8百万円減）となりました。これは主に更新投資の有形固定資産取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、11億6千9百万円（前年同期比2億6千9百万円増）となりました。これは主に借入れによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、現時点では平成21年11月11日公表数値を変更していませんが、景気はなお先行き不透明であり、当社グループを取り巻く市場環境も厳しさを増すなど予断を許さない状況にあります。

現在、事業環境の変化および当社グループ業績の状況を総合的に勘案し、通期業績の見直しを行っており、確定次第速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項ありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は511百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ21百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,886	5,663
受取手形及び売掛金	14,256	21,436
商品及び製品	1,080	1,172
仕掛品	22,922	9,017
原材料及び貯蔵品	2,939	4,323
販売用不動産	236	241
その他	2,431	2,186
貸倒引当金	△798	△1,284
流動資産合計	51,955	42,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,884	35,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	△27,114	△26,621
建物及び構築物（純額）	8,770	9,248
土地	13,270	13,272
その他	60,635	60,671
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,824	△56,246
その他（純額）	3,810	4,425
有形固定資産合計	25,852	26,945
無形固定資産		
その他	121	141
無形固定資産合計	121	141
投資その他の資産		
投資有価証券	1,711	1,705
長期貸付金	289	174
繰延税金資産	52	50
その他	3,426	3,413
貸倒引当金	△1,624	△1,564
投資その他の資産合計	3,855	3,781
固定資産合計	29,828	30,867
資産合計	81,783	73,625

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,895	18,420
短期借入金	27,831	26,716
未払法人税等	96	156
前受金	17,083	4,480
賞与引当金	—	352
役員賞与引当金	0	5
工事損失引当金	147	60
その他	2,646	3,306
流動負債合計	65,701	53,499
固定負債		
長期借入金	1,457	1,390
繰延税金負債	213	197
再評価に係る繰延税金負債	492	492
退職給付引当金	10,564	10,824
負ののれん	1	0
その他	644	764
固定負債合計	13,372	13,670
負債合計	79,073	67,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	814	814
利益剰余金	△288	3,509
自己株式	△7	△6
株主資本合計	2,228	6,026
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△62	△132
土地再評価差額金	1,426	1,426
為替換算調整勘定	△942	△930
評価・換算差額等合計	421	364
少数株主持分	59	64
純資産合計	2,709	6,455
負債純資産合計	81,783	73,625

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	67,777	50,772
売上原価	59,721	44,678
売上総利益	8,056	6,093
販売費及び一般管理費	11,393	9,027
営業損失(△)	△3,337	△2,934
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	37	24
受取賃貸料	44	24
助成金収入	—	57
その他	120	71
営業外収益合計	229	202
営業外費用		
支払利息	578	500
手形売却損	88	81
持分法による投資損失	36	65
その他	56	52
営業外費用合計	760	700
経常損失(△)	△3,867	△3,431
特別利益		
固定資産売却益	—	51
投資有価証券売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	—	49
役員賞与引当金戻入額	7	5
その他	2	10
特別利益合計	13	116
特別損失		
固定資産除却損	55	31
減損損失	88	6
たな卸資産評価損	192	—
投資有価証券評価損	247	27
工事補償費	706	—
賃貸借契約解約損	—	190
早期割増退職金	—	92
その他	89	42
特別損失合計	1,379	391
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,233	△3,707
法人税等	142	95
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△4
四半期純損失(△)	△5,378	△3,797

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△5,233	△3,707
減価償却費	1,948	1,737
減損損失	88	6
のれん償却額	—	0
負ののれん償却額	△2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	540	△422
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△510	△352
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	563	△259
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	87
受取利息及び受取配当金	△64	△48
支払利息	578	500
持分法による投資損益 (△は益)	36	65
固定資産売却損益 (△は益)	—	△51
固定資産除却損	55	31
投資有価証券評価損益 (△は益)	247	27
売上債権の増減額 (△は増加)	9,283	7,166
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,038	△12,435
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,057	△520
前受金の増減額 (△は減少)	8,675	12,602
その他	△2,246	△1,689
小計	861	2,733
利息及び配当金の受取額	64	49
利息の支払額	△565	△499
法人税等の支払額	△175	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	184	2,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△350	△455
定期預金の払戻による収入	257	366
有形固定資産の取得による支出	△1,048	△525
有形固定資産の売却による収入	1,002	570
投資有価証券の取得による支出	△40	△8
その他	19	△117
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△169

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,834	1,048
長期借入れによる収入	300	1,052
長期借入金の返済による支出	△1,227	△909
自己株式の取得による支出	△3,000	—
その他	△7	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	899	1,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	△42	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	880	3,135
現金及び現金同等物の期首残高	5,802	4,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,682	7,869

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	35,219	8,794	18,790	4,972	67,777	—	67,777
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	372	49	9,585	1,812	11,821	(11,821)	—
計	35,592	8,844	28,376	6,785	79,598	(11,821)	67,777
営業利益（又は営業損失 (△)）	△2,483	△214	18	189	△2,491	(846)	△3,337

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	ビル建材 事業 (百万円)	住宅建材 事業 (百万円)	形材外販 事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	27,122	7,723	11,873	4,051	50,772	—	50,772
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	361	35	7,126	1,893	9,417	(9,417)	—
計	27,483	7,758	19,000	5,945	60,189	(9,417)	50,772
営業利益（又は営業損失 (△)）	△1,865	94	△280	217	△1,833	(1,100)	△2,934

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び製造方法の類似性に基づき、ビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」とし、アルミ形材を「形材外販事業」としました。また、その他としまして環境関連事業及び不動産事業等がありますが、売上高等に重要性がないため「その他事業」としてセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ精密加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、産業廃棄物処理、運送、保管管理、各種金属の表面処理等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間において営業損失が、ビル建材事業35百万円、住宅建材事業19百万円増加し、営業利益が、形材外販事業98百万円、その他事業7百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のビル建材事業の売上高が511百万円(うち外部顧客に対する売上高511百万円)、営業費用が490百万円増加し、営業損失が21百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

1. 吸収分割

当社不二サッシ(株)は、平成22年2月10日開催の取締役会において、当社の事業の一部を100%子会社である(株)不二サッシ東北に承継させることを決議し、吸収分割契約を締結いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 分割会社

名称	不二サッシ(株)
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業

(ロ) 承継会社

名称	(株)不二サッシ東北
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業

②企業結合の法的形式

本企业結合は、不二サッシ(株)を分割会社、(株)不二サッシ東北を承継会社とする吸収分割であります。なお、本吸収分割は会社法784条第3項が規定する株主総会の承認を必要としない吸収分割に該当するため、分割会社においては株主総会の承認を得ておりません。

③取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的及び概要

不二サッシ(株)東北支店に係る事業を(株)不二サッシ東北に分割承継させることにより、グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、会社分割を実施することを決定いたしました。

(ロ) 吸収分割の効力発生日

平成22年4月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。

2. 吸収合併

当社不二サッシ(株)は、平成22年2月10日開催の取締役会において、合併によるグループ内の組織再編を実施することを決議いたしました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(イ) 消滅会社

名称	秋田不二サッシ販売(株)
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業
名称	岩手不二サッシ販売(株)
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業

(ロ) 存続会社

名称	(株)不二サッシ東北
事業の内容	ビル建材事業、住宅建材事業

②企業結合の法的形式

本企业結合は、(株)不二サッシ東北を存続会社とし、秋田不二サッシ販売(株)及び岩手不二サッシ販売(株)を消滅会社とする吸収合併であります。

③取引の目的を含む取引の概要

(イ) 取引の目的及び概要

グループ再編を通じた組織の適正化・効率化を図り、もって迅速な意思決定を通じた顧客サービス向上及び経営効率の追求によるグループ利益の拡大を図るため、吸収合併を実施することを決定いたしました。

(ロ) 吸収合併の効力発生日

平成22年4月1日

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する連結財務諸表上の会計処理を実施することになります。